

脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの強力な推進を求める意見書

気候変動問題は人類共通の喫緊の課題であり、国連はじめ多くの国際機関等が警鐘を鳴らしている。2018年に公表されたI P C Cの特別報告書では、気温上昇を工業化以前の水準と比べて2度Cよりリスクの低い1.5度Cに抑えるためには、2050年頃までに地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を実質ゼロにすることが必要とされた。

こうした中、我が国も、昨年10月、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする、いわゆるカーボンニュートラルを宣言した。脱炭素社会の実現に向けては、温室効果ガス排出量の8割以上を占めるエネルギー分野の取組が特に重要であり、今年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーについて、主力電源として最優先の原則の下で、最大限の導入に取り組むと明記された。

多くのエネルギー資源を海外に依存している我が国において、再生可能エネルギーの導入は、徹底した省エネルギーの推進とともに、カーボンニュートラル実現の鍵である。一方で、再生可能エネルギーのさらなる導入拡大や早期の主力電源化に当たっては、電力の安定供給の確保や発電コストの低減、地域と共生する形での事業実施など様々な課題があることから、それらの課題解決に向けて早急に取り組む必要がある。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーを最優先かつ最大限に導入するための施策を強力に推進するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月8日

名 古 屋 市 会

衆議院議長	}	宛（各 通）
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
経済産業大臣 環境大臣		